

令和7年第8回 大田市議会 一般質問

令和7年12月4日～

1. 胡摩田弘孝議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 市長の今後の市政の舵取りについて

平成29年10月「共創のまちづくり」を公約に「楫野市政」が誕生したが、1期目は島根県西部地震の対応。2期目は新型コロナウイルス感染症対応など、市長としての独自の政策が叶わないことも多く、大変苦勞されたかと思う。

そうした中、悲願であった山陰道の開通、企業誘致や生活基盤整備をはじめ市民への利便性の向上や生活環境の整備が図られてきた。

また、まちづくりでは自主運営を目指す「地域運営組織」が市内各所で取り組みをされるようになり、市長が言われる「地域経営」を目標とした「共創のまちづくり」の実践が果たされてきている。

しかし、一方で人口減少に伴い少子高齢化に拍車がかかり、小中学校の統廃合、担い手や後継者不足に歯止めをかけることがなかなか容易でない状況も生まれてきている。

こうしたことを踏まえ、この度の市長選の公約として「大田市の明るい未来を目指し、6つのチャレンジ」を進めると示され、3期目の当選を果たされた。

3期目にあたり1期目、2期目で果たされなかった事や、特徴的な事業を想定されているのか。今後の大田市の未来を見据えてやらなければならない事、市政をどう導きたいのか。市長としての思いや、決意を伺う。

2. 有害鳥獣被害対策（クマ対策）について

近年は市内でもクマの目撃情報が増えており、人への被害も懸念される。

全国的なクマの被害状況を調べると4月から10月までの全国のクマによる人身被害は196人に達し、この期間の死者数は13人で過去最多を記録している。県内ではツキノワグマの目撃件数は、10月末時点で676件、昨年同期に比べ件数は半減しているが、人の居住地での目撃情報は逆に増加している。

そこで有害鳥獣被害対策（特にクマ対策）について3点伺う。

- (1) 市内のクマの目撃情報や対処の状況について
- (2) 県や近隣の市町村との連携について
- (3) 今後の対策や住民への周知、被害防止について

2. 柿田賢次議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一括質問答弁方式》

1. 物価高騰対策による重点支援地方交付金の活用について

(1) 政府は物価高騰対策として、今まで政府備蓄米の売渡や、低所得世帯への給付金、所得税の減税、電気・ガス料金の支援などに取り組んできた。そして、今回はガソリン税の暫定税率廃止が決定し、また、年明けには電気・ガス料金の補助も確実にになっている。

今の国会で重点支援地方交付金の拡充が図られる事は確実であり、交付額により事業内容については、現時点では難しいとは思いますが、ある程度の支援事業は検討しておくべきと考える。政府は「おこめ券」や「プレミアム商品券」の活用を促しているが、市としての今回はどのような事業支援や、個人消費者への支援を考えておられるのか所見を伺う。

(2) 令和4年度物価高騰対策事業から、国からの交付金を活用しコロナ感染症対策や、電力・ガス・食料品等の支援や公共交通に関するエネルギー支援、キャッシュレスポイント還元事業などに活用され、以降毎年重点地方交付金が交付されています。今年度も、介護・医療・保育施設に対する支援、学校給食費無償化、エネルギー価格高騰支援などに取り組みました。

市としても、非課税世帯や子育て世帯はもとより多くの市民に支援が受けられるよう取り組まれたと思う。今回の支援策のなかで、「省エネ家電への買い替え促進による生活支援」がありました。エアコン・冷蔵庫を対象に買い替え費用一部を助成する事業であり、6月2日からの申請で次の日には予算が上限に達し、市民から苦情の声を聞いている。市としてこの事業についての所見を伺う。

3. 伊藤康浩議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 大田市のふるさと納税及びガバメントクラウドファンディングの現状と課題、今後の取り組み強化について

15年後の2040年大田市の人口は22,000人~23,000人になると予測されている。令和6年度の個人住民税の納税額は令和6年4月1日時点の人口31,925人で約11億5200万円、これが2040年人口23,000人で計算すると単純計算でも3億2000万円程度の収入減が予測される。収入が下がれば当然住民サービスは低下すると考えられるが、その対策として早急にふるさと納税の強化を図るべきと考える。そこで下記3点について伺う。

- (1) 令和7年度のふるさと納税の現状と課題について
- (2) ガバメントクラウドファンディングへの取り組み状況について
- (3) 今後の強化策について

4. 宮脇康郎議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 市政運営について

16年ぶりの市長選挙で、430票差の僅差で楫野市長が再選された。選挙戦では、新庁舎の建設か、見直しか、新庁舎の整備などが争点となった。

物価高騰、年金も賃上げも追いつかない厳しいらしのなかで、市民の生活を支える支援の実施が求められる。こうしたなかで、多額な事業費を伴う新庁舎建設に、市民のなかから様々な声が上がった。

そこで、市長の政治姿勢を伺う。

(1) 新庁舎建設をめぐり、「このまま事業を進めていいのか」、「人口減少が続き、新庁舎へのお金のつぎ込みで、市民サービスが低下しないか」などの不安やとまどいが、有権者の投票行動にあらわれたと考えるが、市長はこの選挙結果をどう受けとめ、どのようにこたえるのか。

(2) 市庁舎は市民の財産であり、少しでも長く使えるよう日頃からの整備が必要である。今まで日本共産党は現庁舎については、耐震・長寿命化工事を行い、有効に活用していくべきだと主張してきた。

そこで、以下の2点を伺う。

①平成21年実施の耐震調査の予算、内容、規模

②令和4年第4回定例会の亀谷優子議員の一般質問で、「大規模改修など計画的な修理や改修を行う予防保全には至っていない」との答弁であるが、平成21年から今まで対策工事がされなかった理由

2. 人口減、高齢化のなか地域でがんばる小売店などへの支援について

2年前、身近なスーパーが撤退して生鮮食料品など日常の買い物がむずかしくなったとの声を聞いた。

運転免許証の返納、公共交通の不便、体力の低下などで買い物に不便を感じる高齢者などが増え、地域によっては身近な食料品店などがあることで、日々の生活の安心につながり、その役割はますます大きくなっている。

生鮮食料品の確保には、介護保険を利用したヘルパーさんによる買い物、配食サービスによる弁当の利用、民間業者による配達などがある。これらは、自宅に届けられるものである。高齢者が自宅から買い物に出かける外出の頻度やみずから商品を選んで品定めをする機会が減少することは否めない。

そこで、以下の点について伺う。

(1) 市内に大規模店が相次いで出店したが、各町内での食料品店などの小売店が果たしている役割を、どう認識しているか。

(2) 大田市の買い物困難者への支援の現状と課題

(3) 人口減などで厳しい経営環境のなかで、地域でなくてはならない存在の食料品店などの生の声を聞き、支援をすべきと考えるがその所見

3. 学校給食の無償化・充実について

学校給食の無償化を求める運動が全国で広がり、小中学校とも行う自治体は、2023年に全自治体の32%の547自治体まで増えた。国による実施を求める声も高まり、政府は今年2月「小学校では26年に実現し、中学校への拡大もできる限り早期に実現する」との方針を示した。

本市においても、一昨年(2021年)の10月から12月、今年(2022年)の4月から6月の2回、それぞれ3ヶ月間という期間限定の無償化を実現した。

そこで、以下3点について伺う。

(1) これまでに実施した期間限定の無償化について

(2) 2回の期間限定の実施を受け、今後無償化に踏み切るべきと考えるが、市としての考え

(3) 学校給食での地産地消の推進が求められています。大田の特産品など地場産品の使用割合を高め、地域が見える給食にすべきと考えるが、市の取り組み

5. 月森和弘議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 大田市駅周辺のまちづくりについて

駅通りはパルの閉店後、人も車も流れが少なくなり、併せてコロナ禍後は飲食店等の店舗が閉店するなど商店街の空洞化が一段と進みにぎわいをどう取り戻すかが喫緊の課題である。

いま、大田市駅前に大田市役所の移転計画が進められている。そうした大田市駅周辺のまちづくりについて伺う。

一点目、駅通りのまちづくりについて、地域の方々と話し合いながら、ともに、「まち」を作ろうという姿勢で新しいまちづくりが進められている。「駅通りの新たなまちづくり」の経緯とその方針について伺う。

二点目、大田市の顔づくりに向けて、現在、駅西側土地区画整理事業に引き続き駅東側土地区画整理事業が進められている。事業は多くの関係者のご理解とご協力あってこそ市が計画を進める公共施設整備に必要な用地確保ができたと感謝申し上げる。そうした、駅東側土地区画整理事業の現在の進捗状況についてと、今時点で想定している公共施設について伺う。

三点目、計画から半世紀、駅通りの迂回路で大田市の東の玄関路線「栄町高禅寺線」は市立病院や三瓶観光だけでなく、中心市街地に繋がる重要な路線である。また商工会議所前の交差点は子どもたちの通学路と重なり危険な状況である。一刻も早く工事が進むよう進捗状況について伺う。

6. 清水好議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 本市では観光行政の推進にあたり、市役所産業振興部観光振興課に加えて観光協会が設置されていますが、住民・事業者の間では両者の役割の違いが分かりにくいとの声があります。まず、両組織の役割分担・権限・事業範囲をどのように整理しているか伺います。また、業務の重複や連携不足による課題はないのか、現状認識を伺います。さらに、他市では行政とDMOの役割を明確にし、マーケティングをDMOに一本化する例もあります。本市においても、観光協会の機能強化や役割の再整理を行う考えがあるか、市の見解を伺います。

7. 森山幸太議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 農業と給食を連携した農業振興について

大田市は、農村の色合いを持つまちである。そんな大田市だからこそ、危機に強く、環境にやさしいこれからの時代の豊かな地域循環共生のモデルを率先して実現し、社会に示していける可能性に満ちているまちであると感じている。それに向かうための切り口の一つとして、農業と給食を連携した農業振興が必要である。

そこで、下記の点について伺う。

(1) 農業振興について

- ①地域の農業振興の現状と課題について伺う。
- ②農業従事者を増やすための取り組みを伺う。

(2) 持続可能な農業の推進について

- ①市内の有機農家の取り組みや有機農産物の生産量を把握しているのか伺う。
- ②有機農業を支援・推進することについての考えを伺う。
- ③オーガニックビレッジ宣言後の取り組みについて伺う。

(3) 学校給食について

- ①食材選定基準について伺う。
- ②地産地消の推進について伺う。
- ③地域の農家や納入事業者との連携の必要性と今後の対策について伺う

8. 根宜和之議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 大田市の持続可能な上下水道事業経営について

近年、人口減少と節水機器の普及により、大田市水道事業の根幹である一般家庭からの料金収入の減少が続いている。

- (1) 中長期的な人口減少を前提として、「大田市水道事業の持続可能な経営」とはどうあるべきか、その基本的な考え方を伺う。
- (2) 料金の値上げ以外で、財源や収入確保、コスト削減、または効率化のために具体的に検討している方策を検討しているのか伺う。

全国的に下水道施設の更新遅れによる事故が頻発しており、市民の安全・安心に関わる重要な課題となっている。令和4年に策定された大田市下水道事業経営戦略は来年で中間年を迎える。水道事業と同様、下水道事業についても中長期的な人口減少を前提とした経営の見直しが必要ではないか。

- (3) 現在の下水道施設の整備状況は、当初の経営戦略で定めた収支計画に対し、どの程度の乖離が生じているか、また、その乖離を生じさせている主な課題は何であるか、現状を伺う。

下水道事業計画では下水道の使用料について、「政策的に、ある程度の使用料収入が確保できる事業規模になるまでは、全国的な水準を基に決定している。」としている。

- (4) 現在の事業規模についてどう考えているのか、将来的な料金改定の必要性について、現時点でどのように考えているのか見解を伺う。

9. 石田洋治議員【答弁⇒市長、副市長、教育長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 予防医療の推進について

高齢化が進む大田市において、健康寿命の延伸を図る上で予防医療の重要度は増している。公明党は、先の参院選で訴えた政策の実現に向けて特に注力するものの一つに予防医療の推進を掲げている。

予防医療とは、生活習慣の改善などを通じて病気の発症を予防するほか、健康診断により病気の早期発見・治療を促し重症化を図るもので、推進する意義は大きいと考える。大田市における予防医療の取り組みについて所見を伺う。

- (1) 特定健診の受診率と啓発について
- (2) 骨粗鬆症の検診と啓発について
- (3) がん検診受診率と受診率向上に向けた取り組みについて
- (4) 糖尿病、生活習慣病等の啓発、健康セミナーの取り組みについて
- (5) 市内事業者との健康づくりの連携（島根県しまね☆まめなカンパニー）について

2. スポーツハラスメント根絶「NO!スポハラ」に向けた取り組みについて

スポーツハラスメント（スポハラ）とは、スポーツの現場において、暴力、暴言、ハラスメント、差別など安全・安心にスポーツを楽しむことを害することである。令和7年9月、スポーツ基本法及びスポーツにおけるドーピングの防止活動推進に関する法律の一部を改正する法律が施行され、スポーツを行う方々に対する暴力等の禁止について規定された。

大田市においても、関心を高め、スポーツの場における暴力・ハラスメント等をなくしていく必要があるが所見を伺う。

- (1) 大田市におけるスポーツハラスメントの実態について
- (2) 指導者への研修状況について
- (3) 指導者育成の課題について
- (4) 今後の取り組みについて

10. 和田章一郎議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 現庁舎の再調査について
2. 市長選挙について
3. 3期目の市政運営について
4. 特定業種企業立地奨励条例について